



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年2月13日

上場会社名 K I Y Oラーニング株式会社 上場取引所 東
コード番号 7353 URL <https://www.kiyo-learning.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 綾部 貴淑
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CHRO・コーポレート本部長 (氏名) 星野 真幸 TEL 03 (6434) 5590
定時株主総会開催予定日 2025年3月25日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年3月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の業績 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	4,467	17.6	212	56.0	216	54.3	209	86.8
2023年12月期	3,798	33.4	136	—	140	—	112	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	30.70	30.53	17.6	5.2	4.8
2023年12月期	16.52	16.33	11.0	3.8	3.6

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 ー百万円 2023年12月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	4,361	1,298	29.8	189.92
2023年12月期	3,956	1,084	27.4	159.40

(参考) 自己資本 2024年12月期 1,298百万円 2023年12月期 1,084百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	433	△132	△18	3,476
2023年12月期	600	△146	△47	3,194

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年12月期の業績予想 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,350	18.3	△150	—	△150	—	△110	—	△16.09
通期	5,200	16.4	300	41.0	300	38.6	270	28.8	39.50

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期	6,836,100株	2023年12月期	6,803,100株
② 期末自己株式数	2024年12月期	496株	2023年12月期	496株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	6,828,932株	2023年12月期	6,795,137株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は創業以来「学びを革新し、誰もが持っている無限の力を引き出す」というミッションのもと、人間が本来持っている能力を最大限に引き出すサービスを提供してまいりました。

現代は変化のスピードが速く、個人や組織には学習を通じて変化に適応し、それをチャンスに変えることが求められています。「学び」は単なる「勉強」ではなく、人や組織が今までできなかったことをできるようにする手段です。当社は「世界一『学びやすく、わかりやすく、続けやすい』学習手段を提供する」というビジョンのもと、テクノロジーを活用した「学び」についての各種サービスを展開し、人材育成の新たなスタンダードを確立していきます。

個人向け資格取得事業「スタディング (STUDYing)」につきましては、前年に引き続きスタディング講座の新規開発や既存講座の改訂、サービス内容の充実や品質の向上、マーケティング強化等による販売拡大、事業基盤を支える人材の確保等に注力いたしました。

サービス面においては、生成AI技術を活用した学習の個別最適化を強化しました。受講生がわからない点を質問すると「AIマスター先生」がその場で回答する「AI説明機能」に加えて、受講生の学習状況に応じて進め方をタイムリーに提案する「AI学習ナビ機能」、受講生の答案を個別に添削する「AI添削」機能を新たにリリースしました。また、現在の実力をリアルタイムで確認できる「AI実力スコア」機能や、試験の予測得点が最も高くなるように最適な学習計画を作成する「AI学習プラン」機能の導入講座を拡充し、利便性や学習効率をさらに高めています。

講座ラインナップにつきましては、10月にプログラミング学習講座「スタディングテック」、「保育士講座」、「公務員講座 保育士コース」を開講し、12月に「ネットワークスペシャリスト講座」を開講いたしました。これらにより、2024年12月末現在で37講座を展開しており、今後も引き続き講座ラインナップの拡張を進めてまいります。

当社が属する資格取得市場では、学習のDX（デジタルトランスフォーメーション）が加速し、リスキング（学び直し）といった、生涯にわたって学び続けることが重視される環境が進展しています。このような中で、当社の強みであるITを活用したオンライン講座は着実に存在感を高めています。「学びやすく、わかりやすく、続けやすい」学習手段を提供し、サービスの強化や講座ラインナップの拡充により、最も信頼され、資格取得時に最初に思い浮かべられるサービスになることを目指して事業を展開してまいります。

また、2023年11月に開始した資格取得者の転職支援を行うダイレクトリクルーティングプラットフォーム「スタディングキャリア」においては、スタディングの利用者や資格取得者を中心に登録者が増加するとともに、求人ニーズのある企業および人材紹介エージェントとの取引の拡大を進めております。その結果、転職成功事例が増えています。

法人向け教育事業につきましては、前年に引き続き社員教育クラウドサービス「エアコース (AirCourse)」のコンテンツ強化や新機能のリリースによるプロダクトの強化、新規案件受注獲得に向けた営業活動や採用による組織強化を積極的に行ってまいりました。

サービス面においては、受け放題コースのコース数拡充を積極的に進め、2023年12月末時点の856コースから、2024年12月末現在で1,081コース（対前年末比+225コース）に増加しております。ITやDXに関する企業ニーズに応えるラインナップを充実させました。

また、2023年12月より開始した、法人企業向け生成AIサービス「AirCourse AIナレッジ」のサービス強化を行いました。業務別のプロンプトテンプレートの拡充や、ナレッジ共有機能との連携強化により、企業内での生成AI活用がより簡単になりました。8月には、OpenAI社の最新AIモデル「GPT-4o」と「GPT-4o mini」の対応を行いました。従来のモデルよりも高性能でコストパフォーマンスに優れた最新モデルを追加したことで、企業内での生成AIの活用が一層進んでいます。

このように、法人向け教育事業では、コンテンツを充実させるとともに、最新技術を活用したサービスを強化することで、人的資本を強化する企業にとって必要不可欠なSaaSサービスとなることを目指して事業拡大を進めております。

このような状況のなか、当事業年度の経営成績は、売上高は4,467,921千円（前年同期比17.6%増）となり、営業利益は212,787千円（前年同期比56.0%増）、経常利益は216,416千円（前年同期比54.3%増）、当期純利益は209,635千円（前年同期比86.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は4,361,242千円となり、前事業年度末に比べ404,602千円増加いたしました。これは主に現金ベース売上増による現金及び預金の増加282,041千円、システム開発に伴うソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の増加43,650千円によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は3,063,030千円となり、前事業年度末に比べ190,694千円増加いたしました。これは主に前受金の増加190,230千円によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は1,298,211千円となり、前事業年度末に比べ213,907千円増加いたしました。これは主に、ストックオプションの行使に伴う資本金及び資本剰余金の増加4,272千円、当期純利益209,635千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べて282,041千円増加し、3,476,268千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は433,047千円（前年同期比27.9%減）となりました。これは主に、税引前当期純利益207,794千円及び減価償却費81,239千円、前受金の増加額190,230千円があった一方で、棚卸資産の増加額65,544千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は132,043千円（前事業年度は146,479千円の資金の使用）となりました。これは主に、システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出114,698千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は18,962千円（前事業年度は47,540千円の資金の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出19,122千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

個人の自己学習や従業員教育におけるオンライン化は引き続き進展しております。また、企業でのDXの浸透や、個人、法人ともにリスクリングの意識が高まっております。このような市場環境において、当社の強みであるITを活用したオンライン教育の需要はますます高まっており、当社が創業当初より培ってきたオンラインに特化した教育サービスや分かりやすい講座の開発力を活かすことで、さらなる事業成長が継続していくと捉えております。

個人向け事業「スタディング (STUDYing)」における市場環境としましては、資格取得者の意識や学習スタイルはさらにオンライン講座にシフトしており、当社としては、創業当初より培ってきたオンラインに特化したプロダクトやITを活用した効率的な事業基盤の強みを活かし、資格スクール層、通信教育層のみならず独学層まで含めたユーザー獲得に注力し、さらなる成長を実現して行く方針です。

既存の競合もオンライン学習に追随する動きも見られますが、当社の強みはオンライン講座の完成度、学びやすい学習システム、膨大な学習データに基づくAIによる個別最適化や、生成AIなど最新の技術をいち早くサービスに取り込むことによるプロダクトの開発力にあります。今後もこれらの強みをさらに洗練させることで競争優位性を高めていく予定です。また、マーケティング活動において、認知・ブランディング活動を強化することにより「資格を取るならスタディング」という想起を促進し、集客手段の多様化を進めることで集客効率を高め、資格市場におけるナンバーワンを目指してまいります。

資格取得者の転職支援を行うダイレクトリクルーティングプラットフォーム「スタディングキャリア」では「スタディング (STUDYing)」事業との連携を強化し、合格者にキャリア機会を提供することで、生涯にわたるキャリアアップを支援する「キャリア支援プラットフォーム」としての事業展開を加速してまいります。

法人向け教育事業における市場環境としましては、DXの進展により、社員教育におけるリスクリングのニーズが高まっています。さらに、企業では人的資本の重要性が認識され、人材採用、人材育成、人材活用への投資は活発になっています。その結果、企業におけるeラーニングの需要は増加しており、リスクリングや業務スキル向上のための動画活用など社員教育においてeラーニングは必須ツールになっております。これらの変化を背景に、当社法人向け教育事業においても事業拡大に向けたビジネスチャンスと捉えております。

引き続き社員研修クラウドサービス「エアコース (AirCourse)」のプロダクトの強化、法人企業向け生成AIサービス「AirCourse AIナレッジ」の強化、法人向けスタディング講座の展開を進め、人的資本を強化する企業にとって必要不可欠な「人的資本活用プラットフォーム」として、社員教育を革新するサービスを積極的に展開してまいります。

当社の投資方針としては、中長期的な高成長を実現するため、成長の鍵となるマーケティング、システム・AI開発、特許戦略 (知財戦略)、コンテンツ開発などの分野に積極的に投資していく方針です。また、その成長を支える優秀な人材の採用は当社の重要な施策の一つであり、成長を支える人材採用と人材育成を積極的に行ってまいります。

このような施策を通じて、既存事業の競争優位性を高め、高い成長を維持しながら収益性を向上させてまいります。さらに、中長期的な視野で有望な新規事業機会を探索・展開することで持続的な成長を実現し、企業価値を高めていく方針です。

このような環境の中において、翌事業年度 (2025年12月期) の業績見通しにつきましては、売上高5,200,000千円 (前年同期比16.4%増)、営業利益300,000千円 (同41.0%増)、経常利益300,000千円 (同38.6%増)、当期純利益270,000千円 (同28.8%増) を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,194,226	3,476,268
売掛金	60,639	74,577
コンテンツ資産	113,831	179,363
貯蔵品	94	107
前払費用	37,285	54,360
その他	83,909	52,542
流動資産合計	3,489,985	3,837,219
固定資産		
有形固定資産		
建物	62,346	62,346
減価償却累計額	△9,299	△13,640
建物（純額）	53,046	48,706
工具、器具及び備品	31,404	34,290
減価償却累計額	△22,136	△25,612
工具、器具及び備品（純額）	9,267	8,678
リース資産	18,694	18,694
減価償却累計額	△7,910	△11,649
リース資産（純額）	10,784	7,045
有形固定資産合計	73,098	64,430
無形固定資産		
特許権	4,261	4,224
商標権	2,778	4,179
著作権	4,186	4,186
ソフトウェア	194,133	230,968
ソフトウェア仮勘定	28,790	35,607
無形固定資産合計	234,151	279,165
投資その他の資産		
投資有価証券	37,067	27,758
出資金	110	110
敷金及び保証金	102,673	99,449
長期前払費用	5,685	3,728
繰延税金資産	13,868	49,368
その他	—	27
貸倒引当金	—	△13
投資その他の資産合計	159,404	180,428
固定資産合計	466,653	524,023
資産合計	3,956,639	4,361,242

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	450,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	19,122	—
リース債務	4,112	4,112
未払金	133,879	270,169
未払費用	143,964	39,669
未払法人税等	42,692	28,162
前受金	1,974,999	2,165,230
預り金	15,088	21,986
賞与引当金	7,772	25,237
株主優待引当金	3,214	8,569
その他	69,397	45,913
流動負債合計	2,864,243	3,059,051
固定負債		
リース債務	8,092	3,979
固定負債合計	8,092	3,979
負債合計	2,872,336	3,063,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	803,710	805,846
資本剰余金		
資本準備金	793,710	795,846
その他資本剰余金	953	953
資本剰余金合計	794,664	796,800
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△514,010	△304,374
利益剰余金合計	△514,010	△304,374
自己株式	△60	△60
株主資本合計	1,084,303	1,298,211
純資産合計	1,084,303	1,298,211
負債純資産合計	3,956,639	4,361,242

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	3,798,741	4,467,921
売上原価	529,202	632,054
売上総利益	3,269,538	3,835,867
販売費及び一般管理費	3,133,157	3,623,079
営業利益	136,380	212,787
営業外収益		
受取利息	28	266
受取配当金	0	0
受取手数料	10,963	10,337
その他	67	20
営業外収益合計	11,059	10,624
営業外費用		
支払利息	4,135	4,597
投資事業組合運用損	1,413	687
支払保証料	1,632	1,711
その他	11	—
営業外費用合計	7,192	6,995
経常利益	140,247	216,416
特別損失		
投資有価証券評価損	11,375	8,622
特別損失合計	11,375	8,622
税引前当期純利益	128,872	207,794
法人税、住民税及び事業税	30,487	33,658
法人税等調整額	△13,868	△35,500
法人税等合計	16,619	△1,841
当期純利益	112,252	209,635

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		66,158	10.6	102,833	12.7
II 経費	※1	555,400	89.4	706,903	87.3
当期総製造費用		621,559	100.0	809,736	100.0
期首コンテンツ資産棚卸高		127,389		113,831	
合計		748,949		923,567	
期末コンテンツ資産棚卸高		113,831		179,363	
他勘定振替高	※2	105,915		112,150	
当期売上原価		529,202		632,054	

原価計算の方法

原価計算の方法は、コンテンツ別の個別原価計算を採用しております。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
外注加工費 (千円)	352,411	472,382
通信費 (千円)	65,701	88,937

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
ソフトウェア仮勘定 (千円)	105,915	112,150
合計 (千円)	105,915	112,150

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	800,528	790,528	953	791,482	△626,263	△626,263	△25	965,722	965,722
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	2,136	2,136		2,136				4,272	4,272
譲渡制限付株式報酬	1,046	1,046		1,046				2,092	2,092
当期純利益					112,252	112,252		112,252	112,252
自己株式の取得							△35	△35	△35
当期変動額合計	3,182	3,182	—	3,182	112,252	112,252	△35	118,581	118,581
当期末残高	803,710	793,710	953	794,664	△514,010	△514,010	△60	1,084,303	1,084,303

当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	803,710	793,710	953	794,664	△514,010	△514,010	△60	1,084,303	1,084,303
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	2,136	2,136		2,136				4,272	4,272
当期純利益					209,635	209,635		209,635	209,635
当期変動額合計	2,136	2,136	—	2,136	209,635	209,635	—	213,907	213,907
当期末残高	805,846	795,846	953	796,800	△304,374	△304,374	△60	1,298,211	1,298,211

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	128,872	207,794
減価償却費	66,421	81,239
株式報酬費用	9,339	3,220
差入保証金償却額	2,383	3,223
投資有価証券評価損益 (△は益)	11,375	8,622
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,772	17,464
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	3,214	5,355
受取利息及び受取配当金	△29	△267
支払利息	4,135	4,597
投資事業組合運用損益 (△は益)	1,413	687
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,699	△13,966
棚卸資産の増減額 (△は増加)	13,538	△65,544
未払又は未収消費税等の増減額	75,383	△23,484
未払金の増減額 (△は減少)	△53,181	137,044
未払費用の増減額 (△は減少)	13,019	△90,579
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	10,625	△2,254
前受金の増減額 (△は減少)	384,415	190,230
その他	△71,633	20,046
小計	598,368	483,444
利息及び配当金の受取額	29	267
利息の支払額	△4,192	△4,729
法人税等の支払額	△920	△45,934
法人税等の還付額	7,629	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	600,914	433,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△219	△17,345
無形固定資産の取得による支出	△108,126	△114,698
敷金及び保証金の差入による支出	△38,234	—
敷金及び保証金の回収による収入	100	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146,479	△132,043
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	850,000	950,000
短期借入金の返済による支出	△850,000	△950,000
長期借入金の返済による支出	△47,664	△19,122
ストックオプションの行使による収入	4,272	4,272
リース債務の返済による支出	△4,112	△4,112
自己株式の取得による支出	△35	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,540	△18,962
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	406,894	282,041
現金及び現金同等物の期首残高	2,787,332	3,194,226
現金及び現金同等物の期末残高	3,194,226	3,476,268

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、e-learning・教育事業を主要な事業としており、他のセグメントの重要性が乏しいため、セグメントの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	159.40円	189.92円
1株当たり当期純利益金額	16.52円	30.70円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	16.33円	30.53円

(注) 1株当たり当期純利益金額、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	112,252	209,635
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	112,252	209,635
普通株式の期中平均株式数(株)	6,795,137	6,828,932
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	77,461	37,386
(うち新株予約権(株))	(77,461)	(37,386)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。